

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		室蘭港崎守地区道路(拡幅)						
所在地		北海道室蘭市			事業主体		国	
事業概要		室蘭港崎守地区において、臨港道路陣屋崎守線の改良を行う。						
事業期間		平成14年度～平成19年度			総事業費		23億円	
目的・必要性		臨港道路陣屋崎守線は、凍結融解や豪雨等に伴う土砂崩れが近年頻繁に発生するとともに、老朽化がすすんでおり、危険な状態にある。そこで、道路の交通機能回復を図るとともに、増加する港湾関連交通量に対応するため、臨港道路陣屋崎守線の改良を行う。						
評価の基となる 需要予測		平成20年度の予測交通量4,852台/日						
費用対効果分析	費用便益	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費				
		貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、時間短縮効果				
	対分	費用の生じる時期		平成14年度				
		効果の生じる時期		平成20年度				
	効果	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成13年度
		総費用		21億円		総便益		50億円
		B / C		2.4		B - C		30億円
	析	E I R R		10.7%				
		定量的・定性的に 考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果		CO ₂ 削減 139トン-C/年 NOx削減 2トン/年					
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		特になし						
事業実施によるメリット ・デメリット		円滑な交通の確保が図られる。						
日程・手続		平成20年度供用開始(予定)						
関係者の意見等		地元関係者から強い要望がある。						
備考								

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		稚内港北洋ふ頭地区国内物流ターミナル						
所在地		北海道稚内市			事業主体		国	
事業概要		稚内港北洋ふ頭地区において、岸壁(-7.5m)(改良)及び関連施設の整備を行う。						
事業期間		平成14年度～平成17年度			総事業費		12億円	
目的・必要性		稚内北洋ふ頭岸壁(-6.0m(既存水深))は老朽化が激しく、繰り返し行ってきた維持補修も限界の状態となっている。また、当該岸壁では主に石油製品を取り扱っていることから、改良により石油運搬船の大型化に対応した岸壁の増深を行う。						
評価の基となる 需要予測		平成18年度の予測貨物量114千ト						
費用対効果分析	費用便益	貨幣換算した主要な費用		建設費				
		貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減				
	効果	費用の生じる時期		平成14年度				
		効果の生じる時期		平成18年度				
	分析	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成13年度
		総費用		11億円		総便益		30億円
		B / C		2.8		B - C		20億円
	E I R R		8.2%					
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果		CO2削減 129ト-C/年 NOx削減 3ト/年					
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		特になし						
事業実施によるメリット ・デメリット		船舶の大型化により、輸送コストの削減が図られる。						
日程・手続		平成18年度供用開始(予定)						
関係者の意見等		地元関係者から強い要望がある。						
備考								

新規事業採択時評価の結果

【港湾環境整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	小樽港 本港地区 海域環境創造事業					
所在地	北海道小樽市		事業主体	小樽市		
事業概要	小樽港本港地区の小樽運河の浚渫・覆砂を行う					
事業期間	平成14～17年度		総事業費	3億円		
目的・必要性	港内における水質・底質の改善により水域環境の向上を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成18年度の予測観光客126万人（小樽運河）					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		自然環境の回復・保全			
	費用の生じる時期		平成14年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	5億円	総便益	50億円		
	B / C	10.5	B - C	44億円	E I R R	49.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み				
事業実施によるメリット ・デメリット	水質・底質の改善による水域環境の向上や、観光地としての魅力の向上が図られる。					
日程・手続	平成14年度：実施設計 平成15～17年度：浚渫・覆砂（平成17年度完成予定）					
関係者の意見等	地元関係者や観光客から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	網走港新港地区小型船だまり					
所在地	北海道網走市	事業主体	国			
事業概要	網走港新港地区に物揚場(-3.5m)及び物揚場(-3.0m)等、小型船だまりを整備する。					
事業期間	平成14年度～平成16年度	総事業費	27億円			
目的・必要性	網走港では漁船の準備、陸揚は主に漁場や市場から離れた川筋地区で行っており、非常に非効率な港湾利用となっている。また、川筋地区では中心市街地活性化事業と連携し、再開発を展開することになっていることから、漁場や市場に近い新港地区に小型船だまりを整備し、漁業活動の効率化、施設の集約化を図ることとする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の予測利用漁船隻数123隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減				
	費用の生じる時期	平成14年度				
	効果の生じる時期	平成17年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	23億円	総便益	88億円		
	B / C	3.8	B - C	65億円	E I R R	11.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	網走市中心市街地活性化計画と整合性をとっている。				
事業実施によるメリット ・デメリット	漁業活動の効率化、施設の集約化により効率的な港湾利用が図られる。					
日程・手続	平成14年度埋立免許取得(予定)、平成17年度供用開始(予定)					
関係者の意見等	地元関係者から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	根室港花咲地区小型船だまり					
所在地	北海道根室市			事業主体	国	
事業概要	根室港花咲地区に岸壁(-5.5m)、物揚場(-4.0m)等を整備する。					
事業期間	平成14年度～平成15年度			総事業費	27億円	
目的・必要性	根室港花咲地区は近年、北方圏との交流拠点として、ロシア船の入港隻数が年々増加するとともに、サンマ等の水揚げ量の増加に伴い、漁船の入港隻数が急増している。このため、ロシア船の係留施設が不足し、港湾活動に支障をきたすとともに、港内水域が輻輳し、危険な状態となっている。こうした問題に対応するため、岸壁(-5.5m)等を整備する。					
評価の基となる 需要予測	平成16年度の予測利用漁船隻数127隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費			
	貨幣換算した主要な便益		滞船コスト削減、多そう係留コスト削減、漁価向上			
	費用の生じる時期		平成14年度			
	効果の生じる時期		平成16年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成13年度
	総費用		24億円	総便益		88億円
	B / C	3.7	B - C	64億円	E I R R	16.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	特になし				
事業実施によるメリット ・デメリット	地域における物流基盤として整備が図られるとともに、ロシア船と漁船等との効率的な利用が図られる。					
日程・手続	平成14年3月埋立申請手続き 平成16年度供用開始（予定）					
関係者の意見等	地元関係者から強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	青森港 本港地区 橋梁(耐震強化)					
所在地	青森県青森市沖館～安方			事業主体	青森県	
事業概要	青森港沖館地区～本港地区を結ぶ臨港道路2号線のうちJR東日本青森駅構内を跨ぐ橋梁(青森ベイブリッジ)の耐震強化及び路面凍結防止対策を行うものである。					
事業期間	平成14年度～平成18年度			総事業費	25億円	
目的・必要性	臨港道路2号線は青森港の主要幹線であるが、青森ベイブリッジが耐震強化されておらず、被災時の緊急輸送体制及び物流機能の確保への対応が必要となっている。また、冬季における路面の凍結防止対策を行い、渋滞緩和及び安全性の向上を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成19年度の予測交通量 9,700台/日 [平成11年度交通量調査による]					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益			災害時の輸送費用削減、災害時の時間短縮効果、管理費用削減、施設被害回避		
	費用の生じる時期			平成14年度		
	効果の生じる時期			平成19年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成13年度
	総費用		26億円	総便益		155億円
	B / C	6.1	B - C	129億円	E I R R	19.0%
	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			なし		
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等			本港地区において平成14年度に耐震強化岸壁が、平成18年度に防災拠点緑地が完成予定。		
事業実施によるメリット・デメリット			災害時の緊急輸送体制の確保と物流機能の停滞が回避される。また、冬季間の渋滞緩和と安全な通行が確保される。			
日程・手続			平成18年度完成予定			
関係者の意見等			路面凍結対策について、青森市、青森商工会議所から強い要望が出されている。			
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾改修整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	船川港 金川地区 道路(拡幅)						
所在地	秋田県男鹿市			事業主体	秋田県		
事業概要	船川港と秋田港を結ぶ秋田湾岸道路の一部である臨港道路生鼻崎線を増加する交通に対応して2車線から4車線に拡幅整備するものである。						
事業期間	平成14年度～平成19年度			総事業費	27億円		
目的・必要性	周辺道路の整備進捗により、当路線を利用する港湾関連車両やその他交通量が年々増加しており、港湾物流に支障をきたすため、既存臨港道路を拡幅整備し、物流機能を確保することを目的とする。						
評価の基となる 需要予測	平成20年度 臨港道路生鼻崎線の交通量：18,056台/日（平成6年道路交通センサスに基づき各年度ごと推計）						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減便益、時間短縮便益、交通事故の削減				
	費用の生じる時期		平成14年度				
	効果の生じる時期		平成16年度				
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	23億円		総便益	72億円		
	B / C	3.2		B - C	50億円	E I R R	14.0%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に考慮した効果		二酸化炭素削減、窒素酸化物削減				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	平成13年度船川港港湾計画で位置付け					
事業実施によるメリット・デメリット	当該臨港道路の整備により、港湾関連交通の円滑化が図られ物流機能が確保される。						
日程・手続	平成20年度全体供用予定						
関係者の意見等	地元より強い要望があり、また道路事業と連携を図ることにより早期の効果発現が期待される。						
備考							

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	横浜港 神奈川地区 国内物流ターミナル					
所在地	神奈川県横浜市	事業主体	横浜市			
事業概要	横浜港神奈川地区岸壁(-4.5m)は、老朽化が激しく安全性と荷役作業に支障を来しているため、大規模改修事業として整備する。					
事業期間	平成14～16年度	総事業費	12億円			
目的・必要性	当該岸壁は建設後40年以上経過し、鋼材の腐食等老朽化が激しいことから荷役作業に支障を来しているため、物揚場の機能回復を図り内貿貨物に対応した既存施設の有効活用を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の予測貨物量144千トン 【平成9年 横浜港港湾計画より】					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減、残存価値				
	費用の生じる時期	平成14年度				
	効果の生じる時期	平成17年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	11億円	総便益	51億円		
	B / C	4.8	B - C	40億円	E I R R	17.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み 出田町ふ頭の再編整備の一環として建材機能を瑞穂ふ頭へ移転後、青果等市民生活物資の供給を強化する。				
事業実施によるメリット ・デメリット	工事中は背後荷捌き地の使用が制限されるが、本来の機能回復により、既存施設の有効活用が図れる。					
日程・手続	岸壁前面が狭隘なため航行船舶等施工区域の調整が必要、平成17年度供用予定					
関係者の意見等	港湾業界等から早期改修を強く要望されている。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	川崎港 東扇島・千鳥町地区 道路（トンネル改修）					
所在地	川崎市川崎区	事業主体	川崎市			
事業概要	川崎港海底トンネルは、完成以来22年が経過し、諸設備が老朽化し各設備の故障発生頻度が高くなっていることから、大規模な設備の改修を行う。					
事業期間	平成14年度～平成18年度	総事業費	41億円			
目的・必要性	川崎港海底トンネルは、港湾機能の集積する東扇島と川崎市街地を結ぶ唯一の連絡路となっている。交通量は東扇島地区の発展とともに増大し、諸設備については昭和54年の完成以来22年が経過し老朽化が著しく、年々故障の発生頻度が高くなっている。今後このような状況を放置すると遠方監視設備等に重大な障害が発生し、復旧時間の増大や復旧不能からトンネル内における緊急時に対応できない危険も想定され、港湾物流機能に重大な影響を及ぼすこととなる。このため、交通の安全及び利用者の利便性の向上を図るべく、早急に大規模な改修を行うことを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	東扇島と川崎市街を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルが通行できなくなった場合、他に一般道路が無い為、有料である首都高速湾岸線を利用することとなる。 平成19年度予測交通量 乗用車 14,697台/日 大型車12,557台/日 実績交通量（平成10年1月27日交通量調査結果より設定）					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	・設備改修費用 ・年間維持管理業務費用				
	貨幣換算した主要な便益	海底トンネル通過交通量に首都高速料金（乗用車，大型車別）を乗じた費用				
	費用の生じる時期	平成14年度				
	効果の生じる時期	平成18年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	62億円	総便益	923億円		
	B / C	14.9	B - C	861億円	E I R R	67.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	臨海部防災拠点には不可欠な施設である。				
事業実施によるメリット ・デメリット	・港湾物流機能の確保及び利用者の利便性・安全性の向上 ・情報伝送の高速化・高信頼性の確保 ・設備改修による電気使用料等のランニングコスト及びメンテナンスコストの削減など					
日程・手続	特になし					
関係者の意見等	特になし					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	北九州港（戸畑地区）再開発					
所在地	福岡県北九州市			事業主体	北九州市	
事業概要	戸畑地区岸壁(-9m)の再整備を行うとともに、併せて同地区新若戸道路の整備に伴う再開発も同時に実施する。					
事業期間	平成14年度～平成16年度			総事業費	11億円	
目的・必要性	老朽化し、安全性の低下した岸壁(-9m)の再整備に併せ、同地区新若戸道路の整備に伴う再開発により、現在狭隘となっている在来ふ頭の機能を向上し、物流の効率化を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成22年目標取扱貨物量142千トン [平成12年実績に基づき設定]					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減			
	費用の生じる時期		平成14年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4.0%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	9億円	総便益	35億円		
	B / C	3.7	B - C	25億円	E I R R	16.0%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整済み。				
事業実施によるメリット ・デメリット	老朽化及び狭隘化した川代ふ頭を再開発することにより、ふ頭の狭隘性の解消や物流コストが削減され、地域経済の振興と利便性の向上が図られる。					
日程・手続	平成17年度供用開始（予定）					
関係者の意見等	特になし					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		博多港（博多ふ頭地区）旅客ターミナル						
所在地		福岡県福岡市			事業主体		福岡市	
事業概要		博多港博多ふ頭地区に市営渡船の就航率の向上及び利用者の利便性の向上を図るため浮棧橋を改良する。						
事業期間		平成14年度～平成15年度			総事業費		10億円	
目的・必要性		著しく劣化している施設を改良することにより、乗降口の段差の解消や波浪による動揺が軽減され、利用者の利便性の向上が図られる。						
評価の基となる 需要予測		平成16年度予測旅客数630千人 [平成8年度～平成12年度の実績に基づき推計]						
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用		建設費				
		貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減				
	受益	費用の生じる時期		平成14年度				
		効果の生じる時期		平成16年度				
	効果分析	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成13年度
		総費用		11億円		総便益		33億円
		B / C		3.0		B - C		22億円
	E I R R		23.1%					
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし					
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		特になし						
事業実施によるメリット ・デメリット		バリアフリー化により、利用者の安全性・利便性の向上が確保される。						
日程・手続		平成16年度供用開始（予定）						
関係者の意見等		老朽化が激しく利用船社等から早期改良の強い要望がある。						
備考								

新規事業採択時評価の結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名	鹿児島港（中央港区）橋梁(耐震強化)											
所在地	鹿児島県鹿児島市			事業主体	国							
事業概要	鹿児島港中央港区において平成元年度～平成7年度に整備され現在供用中の臨港道路（谷山臨海大橋）の耐震機能強化を図る。											
事業期間	平成14度～平成15年度			総事業費	12億円							
目的・必要性	阪神・淡路大震災以降、道路橋の耐震基準の見直しが行われ、既設橋梁についても安全性の向上を図るため耐震補強が急がれている。鹿児島港においても「谷山臨海大橋」は平成2年2月の旧道路橋示方書で設計されており、新道路橋示方書（平成8年）で検討した結果、耐震機能を満足できず、橋脚基部に補強が必要となった。											
評価の基となる 需要予測	平成17年度予測交通量 7,080台/日「平成10年度における断面交通量実態調査により設定」											
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費									
			貨幣換算した主要な便益		災害時の輸送費用削減、災害時の輸送時間短縮							
	費用の生じる時期				平成元年度							
	効果の生じる時期		平成8年度									
	社会的割引率		4.0%		現在価値化の基準年度		平成13年度					
	総費用		103億円		総便益		204億円					
	B / C		2.0		B - C		101億円		E I R R		8.2%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし								
	定量的・定性的に考慮した効果			二酸化炭素削減 145.8トン-C / 年 窒素酸化物削減 2.4トン / 年								
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等			河川管理者、漁港管理者、漁協と調整中 背後の産業道路と臨港道路との交通体系維持								
事業実施によるメリット・デメリット			地震時の交通機能維持									
日程・手続			平成14～15年実施									
関係者の意見等			地域住民は、活火山（桜島）による火山性地震及び平成9年の鹿児島県北薩地震により、不安を抱えている。									
備考												

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名		津松阪港海岸 津地区（贄崎） 高潮対策事業					
所在地		三重県津市			事業主体		国
事業概要		三重県の北部に位置する津松阪港海岸津地区の護岸は、昭和28年～38年にかけて災害復旧事業として海岸護岸が整備された。その後、40年あまりが経過し老朽化が進行しているため、現護岸の詳細な調査を行い護岸の改良を図るものである。					
事業期間		平成14年度～平成22年度			総事業費		52億円
目的・必要性		津地区護岸の背後には国道23号・JR紀勢本線・近鉄名古屋線が並行し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、堤体内の空洞化がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。					
評価の基となる 需要予測		想定浸水面積 111ha					
費用対効果分析	費	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	便	貨幣換算した主要な便益			浸水防護便益		
	用	費用の生じる時期			平成14年度		
	対	効果の生じる時期			平成23年度		
	効	社会的割引率		4.0%	現在価値化の基準年度		平成13年度
	果	総費用		43億円	総便益		336億円
	分	B / C	7.9	B - C	294億円	E I R R	23.0%
	析	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			海浜利用客の増大			
	地元等との調整状況		海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング				
地域開発戦略との整合性等		津松阪港津地区の港湾整備(H14～)					
事業実施によるメリット・デメリット		メリット：防護機能・耐震性・親水性の向上 デメリット：特になし					
日程・手続		平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査					
関係者の意見等		津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)					
備考							

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	青森港海岸 造道地区 高潮対策事業					
所在地	青森県 青森市			事業主体	青森県	
事業概要	波浪時における背後地への海水の侵入を防ぐ施設の整備、及び老朽化した護岸の改良を行う。					
事業期間	平成14年度～平成19年度			総事業費	16億円	
目的・必要性	過去の度重なる浸水によって多大な被害を被っており、最近では平成11年10月27日～28日にかけて発達した低気圧による暴風雨と高潮による浸水を受けた区域である。浸水対策が急務となっており、被害を防止し周辺住民の安全確保に万全を期すため整備を進めていくこととし、また、老朽化した護岸については改良することにより、防護機能の維持を図るものである。					
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 13ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	浸水防護便益				
	費用の生じる時期	平成14年度				
	効果の生じる時期	平成20年度				
	社会的割引率	4.0%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	14億円	総便益	261億円		
	B / C	18.5	B - C	246億円	E I R R	74.7%
	定量的・定性的に考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	隣接した関係機関の防護施設と構造についての調整など連携を図りつつ進めていく。				
事業実施によるメリット・デメリット	防護機能の向上により浸水被害を防ぐことができる。					
日程・手続	平成20年度供用開始					
関係者の意見等	青森市より早期整備着手の要望あり。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名		戸賀港海岸 塩戸地区 海岸環境整備事業						
所在地		秋田県男鹿市			事業主体		秋田県	
事業概要		男鹿国定公園内に位置する戸賀港海岸塩戸地区において、一般来訪者や地域住民の安全及び利便性を確保するため、護岸及び遊歩道を整備する。						
事業期間		平成14年度～平成16年度			総事業費		6億円	
目的・必要性		塩戸地区海岸には県立水族館が立地しているほか、豊かな磯辺生物の生息地として釣りやスキューバ・ダイビングなど多くの観光客が来訪しているが、過去に地震による津波で多くの被害を受けた地区でもある。 そのため、水族館の移転計画に伴う敷地跡地を有効活用し、高潮や津波等への安全性を確保した海岸環境施設の整備が求められている。						
評価の基となる 需要予測		想定浸水面積 1ha						
費用対効果分析	費用便益	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費			
		貨幣換算した主要な便益			浸水防護便益、海岸利用便益			
	対分	費用の生じる時期			平成14年度			
		効果の生じる時期			平成15年度			
	効果	社会的割引率		4.0%		現在価値化の基準年度		平成13年度
		総費用		6億円		総便益		20億円
		B / C	3.6	B - C	15億円	E I R R	15.4%	
	析	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
		定量的・定性的に考慮した効果			なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		<ul style="list-style-type: none"> ・隣接地に県立水族館を改築中（平成16年夏開業予定） ・県の長期計画である「あきた21総合計画」において、“豊かな自然環境と人との共生”を目指している。 					
事業実施によるメリット ・デメリット		<ul style="list-style-type: none"> ・快適な海岸環境空間が確保できる。 ・高潮や津波等の自然災害に対する防災機能を確保できる 						
日程・手続		平成16年供用開始						
関係者の意見等		国定公園管理者から景観・生態系に配慮した施設整備を要望されている。						
備考								

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	名古屋港海岸 堀川口地区 高潮対策事業						
所在地	愛知県名古屋市			事業主体	名古屋港管理組合		
事業概要	施設の老朽化に対する改修および耐年数超過に伴う改良						
事業期間	平成14年度～平成22年度			総事業費	76億円		
目的・必要性	昭和34年の伊勢湾台風の被害をうけ、伊勢湾等高潮対策事業で整備した堀川口防潮水門は、水門等開口部全体において、物理的老朽化と機能的旧式化が著しいことから、現状の防災機能を確保するためには施設の抜本的改修が必要である。特に水門の開閉操作において、以前よりその確実性及び安全性が懸念されていること、伊勢湾台風50周年を迎えることなどを勘案し、改修に向けて取り組む必要がある。						
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 1200ha						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費					
	貨幣換算した主要な便益	浸水防護便益					
	費用の生じる時期	平成14年度					
	効果の生じる時期	平成23年度					
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	62億円		総便益	3,851億円		
	B / C	62.4		B - C	3,789億円	E I R R	61.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし					
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等						
事業実施によるメリット ・デメリット	メリット：緊急時の開閉作業の時間短縮・安全性の向上						
日程・手続							
関係者の意見等	今後、通航利用者、関係機関等との意見交換をおこなっていく予定である						
備考							

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	四日市港海岸 富田港地区 高潮対策事業					
所在地	三重県四日市市		事業主体	四日市港管理組合		
事業概要	四日市港海岸富田港地区の排水機場でエンジンポンプの自動化による改良・樋門ゲートの改良及び老朽化した護岸の補強					
事業期間	平成14年度～平成21年度		総事業費	12億円		
目的・必要性	築造後30年以上経過し老朽化した海岸保全施設の機能を強化することによって背後地の安全性を確保することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 121ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	浸水防護便益				
	費用の生じる時期	平成14年度				
	効果の生じる時期	平成22年度				
	社会的割引率	4.0%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	10億円	総便益	168億円		
	B / C	16.5	B - C	157億円	E I R R	29.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット	安全性の向上					
日程・手続						
関係者の意見等	四日市市より排水機場の改良の要請が提出					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	尾鷲港海岸 尾鷲地区 高潮対策事業							
所在地	三重県尾鷲市			事業主体	三重県			
事業概要	東海、東南海地震による津波被害を軽減することを目的とし、海岸保全施設の陸側等の電動化等を行う。							
事業期間	平成14年度～平成15年度			総事業費	2億円			
目的・必要性	海岸保全施設の高度化を図り、高潮、津波被害の軽減を図る							
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 110ha							
費用対効果 分析	費用	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費				
	便益	貨幣換算した主要な便益		津波防護便益				
	費用の生じる時期	平成14年度						
	効果の生じる時期	平成16年度						
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度			
	総費用	1億円		総便益	5億円			
	B / C	3.3		B - C	3億円		E I R R	16.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等							
事業実施によるメリット ・デメリット	高潮、津波被害の軽減が図れる							
日程・手続								
関係者の意見等								
備考								

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	榛原港海岸 静波地区 海岸環境整備事業						
所在地	静岡県榛原町			事業主体	静岡県		
事業概要	榛原港海岸静波地区において、侵食・飛砂防止対策として突堤等の整備と、快適な海岸環境を形成するための遊歩道等の整備を行う。						
事業期間	平成14年度～平成19年度		総事業費	15億円			
目的・必要性	榛原港海岸静波地区の侵食及び冬期の飛砂防止対策を行い、面的防護による海浜の安定を図るとともに、遊歩道等を整備し、防護・環境・利用の調和のとれた海岸空間を創設する。						
評価の基となる 需要予測	想定侵食面積 13ha						
費用対効果 分析	費用	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	便益	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益、海岸利用便益			
	費用の生じる時期	平成14年度					
	効果の生じる時期	平成20年度					
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	14億円		総便益	65億円		
	B / C	4.7		B - C	51億円	E I R R	17.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし					
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	平成13年度に地域住民ならびに海岸利用者等による懇話会を開催。					
事業実施によるメリット ・デメリット	国土保全と合わせて、快適な海岸空間の創設が図られる。						
日程・手続	なし						
関係者の意見等	なし						
備考							

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	広島港海岸 南観音地区 高潮対策事業						
所在地	広島県広島市西区観音			事業主体	広島県		
事業概要	広島港南観音地区において、高潮の越波による浸水被害を防止するため、胸壁工事を実施する。						
事業期間	平成14年度～平成21年度			総事業費	30億円		
目的・必要性	当地区の護岸は、昭和10年代年に整備されているが、天端高が不足しているため、大型の台風等により度々浸水被害が生じている。 このため、胸壁により必要天端高を確保し、浸水被害を防止する。						
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 175ha						
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用		建設費，維持管理費			
	便益	貨幣換算した主要な便益		浸水防護便益			
	費用の生じる時期	平成14年度					
	効果の生じる時期	平成21年度					
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	25億円		総便益	1,853億円		
	B / C	75.1		B - C	1,828億円	E I R R	83.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし					
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み					
事業実施によるメリット ・デメリット	浸水被害の防止ができる						
日程・手続							
関係者の意見等	地元から強い要望がある						
備考							

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名		広島港海岸 吉島地区 高潮対策事業						
所在地		広島県広島市中区吉島			事業主体		広島県	
事業概要		広島港吉島地区において、高潮の越波による浸水被害を防止するため、堤防（補強）工事を実施する。						
事業期間		平成14年度～平成20年度			総事業費		16億円	
目的・必要性		当地区の護岸は、昭和50年代に整備されているが、地震により地盤が液状化する恐れがある。 このため、堤防の液状化対策を実施し、浸水被害を防止する。						
評価の基となる 需要予測		想定浸水面積 117ha						
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用			建設費，維持管理費			
		貨幣換算した主要な便益			浸水防護便益			
	便益	費用の生じる時期			平成14年度			
		効果の生じる時期			平成20年度			
	効果	社会的割引率		4.0%		現在価値化の基準年度		平成13年度
		総費用		13億円		総便益		299億円
		B / C	22.5	B - C	286億円	E I R R	48.3%	
	分析	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
		定量的・定性的に考慮した効果			なし			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		調整済み					
事業実施によるメリット・デメリット		浸水被害の防止ができる						
日程・手続								
関係者の意見等		地元から強い要望がある						
備考								

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	白鳥港海岸 松西（東）地区 侵食対策事業					
所在地	香川県大川郡白鳥町			事業主体	香川県	
事業概要	白鳥港海岸松西（東）地区に 潜堤 L=800.0m 護岸（改良） L=800.0m 飛沫防止工 L=800.0m 突堤 N=1基 護岸（養浜） L=800.0m を整備するもの。					
事業期間	平成14年度～平成19年度			総事業費	19億円	
目的・必要性	既設護岸は、昭和31年～35年に直立護岸として整備された。しかし天端高が不足しており昭和46年～50年には護岸前面に消波ブロックを設置したが、越波被害が収まらず、台風時には度々越波による浸水被害を受けた。また、近年砂浜の侵食が進み、部分的に砂浜が消失している。このため、防災機能の向上とあわせて、豊かで潤いのある海岸空間の創造を目標とし、低天端高階段護岸、潜堤、突堤、養浜等を組み合わせた「面的防護方式」により事業を実施し、防災機能の向上と地域の活性化を図る。					
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 42ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	浸水防護便益、侵食防護便益、海岸利用便益				
	費用の生じる時期	平成14年度～平成19年度				
	効果の生じる時期	平成20年度				
	社会的割引率	4.0%	現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	17億円	総便益	65億円		
	B / C	3.7	B - C	48億円	E I R R	13.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等					
事業実施によるメリット ・デメリット	侵食防止機能と親水護岸の整備により、海辺へのアクセスが容易になる。					
日程・手続	平成14年度着手、平成19年度完了予定 平成15年度埋立免許取得（予定）、平成20年度供用開始（予定）					
関係者の意見等	地元からも強い要望がある。					
備考						

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	高知港海岸 高知港全域地区 高潮対策事業						
所在地	高知県高知市			事業主体	高知県		
事業概要	津波・高潮防災ステーション 水門自動化・遠隔操作化： 4基 防災センター： 1基 陸閘自動化・遠隔操作化： 15基						
事業期間	平成14年度～平成18年度			総事業費	33億円		
目的・必要性	高知市は人口32.5万人（県人口の40.3%）、世帯数135.5千世帯（40.0%）と高知県の行政・産業の中枢をなしており、民生の安定を図る上からも、津波・高潮対策を緊急・重点的に進めるとともに、既存施設の抜本的改修・機能の高度化を図る必要がある。						
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 868ha						
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費					
	貨幣換算した主要な便益	浸水防護便益					
	費用の生じる時期	平成14年度～平成18年度					
	効果の生じる時期	平成19年度					
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度		
	総費用	28億円		総便益	446億円		
	B / C	16.2		B - C	418億円	E I R R	17.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし					
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし					
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	高知港に流入する河川管理の排水機場・水門（2箇所）についても連携した集中管理が図られるよう調整を行っている。					
事業実施によるメリット ・デメリット	高知市街地は0m地帯が多く、一旦浸水すると激甚な被害が生じる。昭和45年の高潮被害では、市街地が3日間も浸水した。このため、開口部、特に水門の迅速な操作が防災上の重要課題となっている。また、本事業による整備により、震災後の救援活動もスムーズに行える。						
日程・手続	平成14年度着手、平成18年度完了予定						
関係者の意見等	高知市の行った「津波防災アセスメント調査」では、水門による浸水防護効果は大きく迅速な操作が必要とされている。						
備考							

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	城ノ下港海岸 城ノ下地区 高潮対策事業							
所在地	長崎県北高来郡高来町			事業主体	長崎県			
事業概要	城ノ下港城ノ下地区に護岸を整備する。							
事業期間	平成14～平成19年度			総事業費	4億円			
目的・必要性	現在は背後を守る護岸が無い上に地盤も低く、基礎石積の老朽化も著しい。また、台風及び低気圧等の波浪時には、背後人家への越波被害が生じており早急な対策が必要であるため、護岸整備を行うものである。							
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 2ha							
費用対効果 分析	費用	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費				
	便益	貨幣換算した主要な便益		浸水防護便益				
	費用の生じる時期	平成14年度						
	効果の生じる時期	平成20年度						
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年度			
	総費用	4億円		総便益	12億円			
	B / C	3.2		B - C	8億円		E I R R	12.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし						
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし						
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等							
事業実施によるメリット ・デメリット	民生の安定に資する。							
日程・手続	埋め立て免許平成14年9月取得予定							
関係者の意見等	地元より整備の要望あり。							
備考								

新規事業採択時評価の結果

【海岸事業】

平成14年 3月29日

事業名	大根占港海岸 神之川地区 高潮対策事業					
所在地	鹿児島県肝属郡大根占町			事業主体	鹿児島県	
事業概要	大根占港海岸神之川地区の高潮被害の防止を行うとともに、面的防護により整備を行うものである。					
事業期間	平成14～平成21年度			総事業費	22億円	
目的・必要性	台風等の波浪による越波被害の防止を図ることを目的とする。また、親水性、景観性に配慮した面的防護方式による整備を行うものである。					
評価の基となる 需要予測	想定浸水面積 24ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費・維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		浸水防護便益			
	費用の生じる時期		平成14年度			
	効果の生じる時期		平成22年度			
	社会的割引率		4.0%	現在価値化の基準年度		平成13年度
	総費用		19億円	総便益		200億円
	B / C	10.6	B - C	181億円	E I R R	26.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
定量的・定性的に 考慮した効果		人命・家屋・資産				
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	錦江湾みらい総合戦略推進計画					
事業実施によるメリット ・デメリット	国土保全が図られるとともに、海辺へのアクセスが向上し美しい景観をもった安全で潤いのある海岸空間の創出を図れる。					
日程・手続	平成21年度完成（予定）					
関係者の意見等	地元から強い要望がある。					
備考						